

平成30年度9月補正  
政策予算説明資料

# 目 次

1 . 福祉部	.....	1
・介護施設等整備促進事業		
2 . 観光スポーツ文化部	.....	2
・全国高等学校野球選手権大会出場補助金		
・下関陸上競技場改修事業		
3 . 建設部	.....	4
・危険ブロック塀等撤去事業費補助金		
4 . 都市整備部	.....	5
・生垣緑化推進事業費補助金		
5 . 港湾局	.....	6
・新港地区ふ頭用地整備事業		
6 . 教育委員会	.....	7
・適正規模・適正配置事業		

事業名	介護施設等整備促進事業		
予算区分	一般会計	民生費	社会福祉費 社会福祉総務費
総合計画の体系	第7章 第3節 高齢者福祉の充実	実施計画番号	198
担当課名	介護保険課	開始年度	平成27年度

事業の概要

高齢者が介護を必要とする状態になっても、可能な限り居宅において、その能力に応じて自立した日常生活を営むことができるよう、第7期介護保険事業計画に基づき、認知症高齢者への対応、在宅での随時対応の需要増大への対応、地域包括ケアシステムの構築を図るため「地域密着型サービス」を整備するもの。



看護小規模多機能型居宅介護

平成30年度には、定期巡回・随時対応型訪問介護看護1か所（圏域定めず）、看護小規模多機能型居宅介護1か所（圏域定めず）の整備を予定している。

施設の概要、計画等

介護施設等整備補助金一覧（地域医療介護総合確保基金、山口県補助金）

年度	施設種別	予算		備考
		施設整備補助 (千円)	開設準備補助 (千円)	
H30	定期巡回（圏域定めず）	5,670	10,300	H30_9月補正
	看多機（圏域定めず）	32,000	5,589	
	計	37,670	15,889	

【施設種別】看多機：看護小規模多機能型居宅介護事業所、定期巡回：定期巡回・随時対応型訪問介護看護

定期巡回・随時対応型訪問介護看護  
日中・夜間を通して、定期巡回と随時対応による訪問介護と訪問看護を、一体的に、または連携して行うもの。  
看護小規模多機能型居宅介護  
小規模多機能型居宅介護と訪問看護を組み合わせ、一体的な介護や医療・看護を行うもの。  
小規模多機能型居宅介護  
通いを中心に、利用者の選択に応じて訪問や短期間の宿泊のサービスを組み合わせた多機能なサービスを行うもの。

予算情報

(単位：千円)

年度	H29予算	H30予算			H31予定	
		補正前	補正額	計		
事業費	600,212		53,559	53,559	75,178	
主要な経費	施設整備補助金	530,660		37,670	37,670	64,000
	開設準備経費補助金	69,552		15,889	15,889	11,178
財源	国庫・県支出金	600,212		53,559	53,559	75,178
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源					

事業名	全国高等学校野球選手権大会出場補助金		
予算区分	一般会計 教育費 保健体育費 体育振興費		
総合計画の体系	第1章 第1節 文化・スポーツの振興	実施計画番号	-
担当課名	スポーツ振興課	開始年度	平成27年度

事業の概要

日本高等学校野球連盟が主催する全国高等学校野球選手権大会及び選抜高等学校野球大会に出場する市内の高等学校野球部の後援会等が実施する当該高等学校野球部の応援事業を支援することにより、市民の一体感の醸成、本市の魅力の全国への発信及び本市の活性化並びにスポーツの振興を図る。



事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	H31	最終年度
応援事業参加者数	人	800	800		

参考情報

第100回全国高等学校野球選手権記念大会  
 主催：朝日新聞社、日本高等学校野球連盟  
 期日：平成30年8月5日(日)～8月21日(火)  
 会場：阪神甲子園球場  
 山口県代表：下関国際高等学校  
 補助金額：6,000千円（応援経費等の1/2）

予算情報

（単位：千円）

年度	H29予算	H30予算			H31予定
		補正前	補正額	計	
事業費	8,000		6,000	6,000	
主要な経費	全国高等学校野球選手権大会出場補助金	8,000		6,000	6,000
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	8,000		6,000	6,000

事業名	下関陸上競技場改修事業		
予算区分	一般会計 教育費 保健体育費 体育施設費		
総合計画の体系	第1章 第1節 文化・スポーツの振興	実施計画番号	9
担当課名	スポーツ振興課	開始年度	平成30年度

事業の概要

下関陸上競技場は、公益財団法人日本陸上競技連盟から第2種公認陸上競技場として認定を受けていたが、平成30年6月14日に受検した公認継続検定にて、保留（不合格）という結果となった。

この結果、公認継続のために平成31年6月27日までに日本陸上競技連盟の指示する改修を実施のうえ、再度検定に合格する必要があるとあり、検定合格に向け、トラック及びインフィールド等の全天候舗装の改修を早急を実施するもの。

なお、全天候舗装の舗装材について、現在の合成ゴム敷物系舗装から、耐久性に優れた複合ポリウレタン系舗装へ変更することとしている。

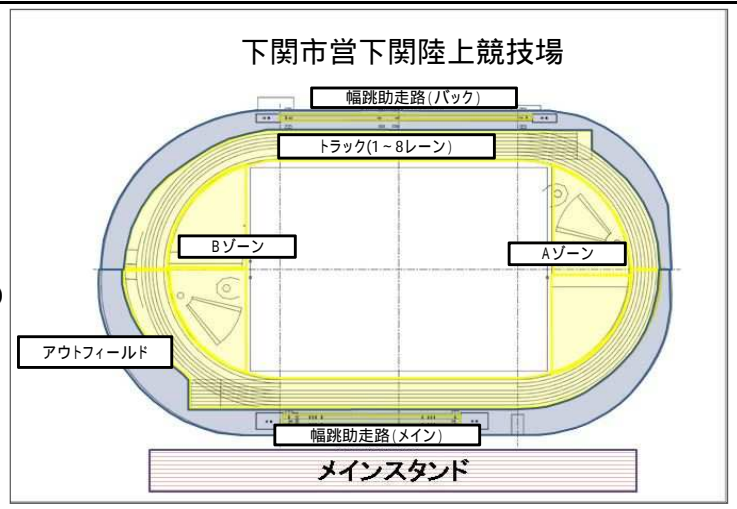
施設の概要、計画等

事業年度：平成30・31年度

改修概要  
全天候舗装改修

改修箇所

- ・トラック（1～8レーン）
- ・インフィールド（A・Bゾーン）
- ・幅跳助走路（メイン・バック）
- ・アウトフィールド ほか



予算情報

(単位：千円)

年度	H29予算	H30予算			H31予定
		補正前	補正額	計	
事業費			237,000	237,000	158,000
主要な経費	工事請負費		231,000	231,000	158,000
	給料		6,000	6,000	
財源	国庫・県支出金		41,000	41,000	
	市債		176,400	176,400	52,200
	その他特定財源				100,000
	一般財源		19,600	19,600	5,800

事業名	危険ブロック塀等撤去事業費補助金		
予算区分	一般会計	土木費	土木管理費 土木総務費
総合計画の体系	第6章 第1節	生活安全の推進	実施計画番号 -
担当課名	道路河川建設課	開始年度	平成30年度

## 事業の概要

大阪北部地震でブロック塀が倒壊し、小学生が死亡した事件を受け、通学路等（通学路・通園路・避難路）における安全対策を推進するため、通学路等に面した危険ブロック塀等の撤去費用の一部を、所有者に助成する制度を創設。

補助対象者：通学路等に面する危険ブロック塀等の所有者  
 補助対象事業：市が危険と判定したブロック塀等の撤去費用  
 補助額：撤去費用の1/2（上限10万円）



## 事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	H31	最終年度
補助件数	件	-	20	20	20

## 参考情報

## 【事業期間】

平成30年度～平成32年度（3会計年度）を予定

## 【備考】

生垣緑化推進事業費補助金（所管：都市整備部公園緑地課）の申請も道路河川建設課で受理。申請窓口の一本化

## 予算情報

（単位：千円）

年度	H29予算	H30予算			H31予定
		補正前	補正額	計	
事業費			2,000	2,000	2,000
主要な経費	補助金		2,000	2,000	2,000
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		2,000	2,000	2,000

事業名	生垣緑化推進事業費補助金		
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 都市計画総務費		
総合計画の体系	第5章 第4節 公園・緑地の整備	実施計画番号	-
担当課名	公園緑地課	開始年度	平成30年度

事業の概要

通学路等に面する危険ブロック塀等撤去補助事業の適用を受け、ブロック塀等の撤去後に、都市の緑化を促進し快適な生活空間を創り出すために、当該撤去部分の全部又は一部に生垣を設置する場合に、生垣の設置に要した費用の一部を助成するもの。



補助対象者：危険ブロック塀等撤去補助金の交付対象者  
 補助対象事業：ブロック塀等撤去後の生垣設置費用  
 補助額：設置費用の1/2（上限7万円）

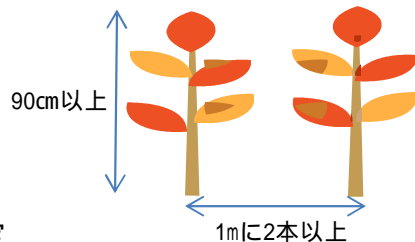
事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	H31	最終年度
生垣の設置件数	件	-	20	20	20

参考情報

補助の対象となる生垣

通学路等に面する危険ブロック塀等の撤去箇所に、新たに設置する生垣であること。  
 樹高が90cm以上で、健全な常緑樹であること。  
 植樹本数は、1mの間隔で2本以上を基本とし、列状に植え込むこと。



【事業期間】

平成30年度～平成32年度（3会計年度）を予定

予算情報

（単位：千円）

年度	H29予算	H30予算			H31予定
		補正前	補正額	計	
事業費			1,400	1,400	1,400
主要な経費	補助金		1,400	1,400	1,400
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		1,400	1,400	1,400



事業名	新港地区ふ頭用地整備事業				
予算区分	港湾特別会計	港湾費	建設費	新港地区ふ頭用地整備事業費	
総合計画の体系	第5章	第6節	港湾の振興	実施計画番号	145
担当課名	施設課			開始年度	平成29年度

事業の概要

新港地区（長州出島）は、コンテナ船やRORO船、PCC船が利用する国際物流拠点であるが、近年、大型クルーズ客船の寄港が増大しており、効率的な荷役の実施に影響を及ぼしているところである。

荷役の効率化の確保と、クルーズ旅客の利便性の確保の両立を図るため、クルーズ客船の受入拠点の形成を図る港湾として、国からの指定を目指し、民間事業者との協定を締結した上で官民連携事業を推進するもの。

施設の概要、計画等

事業年度 平成29年度  
～平成34年度

【平成29年度の主な事業】

- ・ふ頭用地整備（敷地造成）

【平成30年度の主な事業】

- ・土質調査（ボーリング等）
- ・実施設計

【平成31年度以降の主な事業】

- ・ふ頭用地地盤改良、舗装



予算情報

(単位：千円)

年度		H29予算	H30予算			H31予定
			補正前	補正額	計	
事業費		209,000		36,700	36,700	未定
主要な経費	土質調査			14,248	14,248	
	実施設計			20,652	20,652	
	ふ頭用地整備	209,000				
財源	国庫・県支出金					
	市債	209,000		36,700	36,700	
	その他特定財源					
	一般財源					



事業名	適正規模・適正配置事業		
予算区分	一般会計	教育費	教育総務費 事務局費
総合計画の体系	第3章 第3節	学校の教育力の向上	実施計画番号 86
担当課名	教育政策課	開始年度	平成21年度

事業の概要

少子化等により学校が小規模化する中、下関市立学校適正規模・適正配置基本計画（第2期）に基づき、学校統合などを進め、よりよい教育環境を実現する。  
 このため、保護者等との意見交換を積極的に実施し、保護者等の適正規模・適正配置に対する理解を深め、学校統合等の合意形成に努める。  
 また、地元の合意が得られた豊北地区3校（神玉小学校・神田小学校・滝部小学校）の統合に向け、準備を進める。



事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H29	H30	H31	最終年度
学校統合に関する意見交換会	件	12	12	12	-

参考情報

神玉小学校・神田小学校・滝部小学校の学校統合について

2. 各校の児童数及び学級数 (平成30年5月1日現在)

	児童数									学級数						
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	特支	合計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	特支	合計
神玉小学校	2	4	4	10	2	8	1	31	複	複	複	複	複	複	1	4
神田小学校	2	1	6	1	4	2	0	16	複	複	複	複	複	複	0	3
滝部小学校	11	19	15	18	22	15	2	102	1	1	1	1	1	1	1	7

1. 学校統合の概要（予定）  
 統合時期 平成31年4月1日  
 統合校の校名 下関市立滝部小学校  
 統合校の位置 下関市豊北町大字滝部字常安1200 (現在の滝部小学校の位置)

予算情報

(単位：千円)

年度	H29予算	H30予算			H31予定	
		補正前	補正額	計		
事業費	3,361	3,233	3,500	6,733	3,233	
主要な経費	報酬	2,162	2,172		2,172	2,172
	消耗品費	150	150	400	550	150
	委託料			2,844	2,844	
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	3,361	3,233	3,500	6,733	3,233